

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	課名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③実績値 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	実施計画上の 成果目標	実施成果	効果
							272,667	272,667			
1	単	健康福祉課	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金事業(重点支援地方交付金分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,563世帯×70千円 事務費 1,583千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,781世帯)	R5.12	R6.7	180,993	180,993	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	通知発送2,781件、支給2,563世帯。92%の世帯への給付を行った。	低所得世帯の家計支援ができた。
2	単	健康福祉課	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 568世帯×100千円 事務費 1,742千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(582世帯)	R6.3	R6.11	58,542	58,542	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	対象世帯582世帯、支給568世帯、98%の世帯への給付を行った。	低所得世帯の家計支援ができた。

No.	補助・単独	課名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③実績値 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	実施計画上の 成果目標	実施成果	効果
3	単	健康福祉課	物価高騰に伴う低所得者の子育て世帯加算事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金(子ども加算分)及び事務費 ③給付金額 R5年度住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯を対象とする子どもの人数 255人×50千円 (支給世帯146世帯) 事務費 382千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費] ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子を扶養している世帯(151世帯(対象児童263人))	R6.3	R6.11	13,132	13,132	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	対象世帯151世帯、支給146世帯、97%の世帯への給付を行った。	低所得世帯の家計支援ができた。
10	単	上下水道課	電気料金高騰に対する水道事業会計繰出金	①物価高が続く中で、水道事業会計の健全運営及び市民への安定した水道供給を行うことを目的とし、電力価格高騰により増大した水道施設維持経費に対する支援を行う。 ②水道施設の電気代増額分に係る水道事業会計への繰出金 ③R3.1～R3.12月分までの全水道施設の電気代合計からR5.1～R5.12月分までの電気代合計を差し引いた金額(増額分) R3(電気代 50,423,369円) R5(電気代 77,843,278円) 差引 27,419,909円 (うち充当金額20,000千円) ④那須烏山市水道事業会計	R6.3	R6.3	20,000	20,000	水道企業会計に対して電気料金高騰分を補助する。	水道企業会計に対して電気料金高騰分を補助(20,000,000円)	電力価格高騰により増大した水道施設電気代増額分の補助により、水道事業会計への負担が減り健全経営を行うことが出来た。